

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第49期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
売上高(百万円)	26,434	27,293	29,010	31,009	31,339
経常利益(百万円)	6,438	6,139	7,285	7,627	8,020
当期純利益(百万円)	3,909	3,621	4,054	3,584	4,921
純資産額(百万円)	47,383	48,031	49,631	51,505	58,506
総資産額(百万円)	55,939	59,231	61,514	61,941	68,259
1株当たり純資産額(円)	3,037.59	3,194.04	3,300.59	3,425.71	3,718.27
1株当たり当期純利益(円)	246.82	234.69	269.73	238.47	315.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	227.41	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.70	81.07	80.66	83.13	85.69
自己資本利益率(%)	8.56	7.59	8.31	7.09	8.95
株価収益率(倍)	25.44	23.48	19.02	22.56	13.65
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,738	5,355	8,407	6,023	8,173
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,998	4,642	3,201	2,270	3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,670	1,035	2,205	2,344	750
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,055	7,825	10,838	12,182	17,405
従業員数(人)	1,470	1,424	1,485	1,485	1,465
(外、平均臨時雇用者数)	(89)	(260)	(472)	(783)	(653)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第46期、第47期、第48期、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第49期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
売上高(百万円)	26,388	27,210	28,687	30,374	31,046
経常利益(百万円)	6,037	5,785	6,826	7,241	7,488
当期純利益(百万円)	3,657	3,405	3,749	3,325	4,477
資本金(百万円)	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123
発行済株式総数(株)	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155
純資産額(百万円)	45,606	46,002	47,436	49,787	56,229
総資産額(百万円)	53,894	57,076	58,770	59,798	66,009
1株当たり純資産額(円)	2,923.57	3,059.99	3,155.52	3,312.18	3,574.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	48.00 (24.00)	80.00	80.00	92.00	92.00
1株当たり当期純利益(円)	230.63	220.68	249.44	221.20	287.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	212.57	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.62	80.60	80.71	83.26	85.19
自己資本利益率(%)	8.28	7.44	8.03	6.84	8.45
株価収益率(倍)	27.23	24.97	20.57	24.32	15.00
配当性向(%)	20.81	36.25	32.07	41.59	32.02
従業員数(人)	724	704	730	741	747

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第46期、第47期、第48期、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第46期より四半期配当を行っております。
5. 第49期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

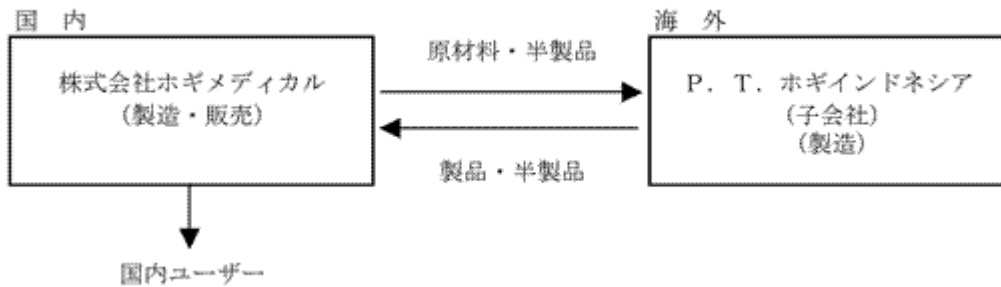
昭和30年12月	東京都文京区に保木将夫（現当社取締役ファウンダー）の個人商店として保木明正堂を創業し、紙・文具小売と医療用記録紙の販売開始
昭和36年4月	東京都文京区に資本金100万円で保木記録紙販売株式会社を設立
昭和38年1月	H O G Y印心電計記録紙の販売開始
昭和39年6月	東京都練馬区に野方工場を設置し、メッキンバッグ（滅菌包装袋）の製造開始
昭和39年10月	メッキンバッグの販売開始
昭和42年9月	千葉県柏市に柏工場を建設し、野方工場を閉鎖
昭和45年10月	商号を株式会社ホギに変更
昭和46年1月	千葉県流山市に第一配送センターを設置
昭和47年7月	医療用不織布製品の製造および販売開始
昭和52年7月	東京都知事より毒物劇物一般販売業の登録、医薬品販売業の許可を受ける。医療用具販売業を届出
昭和53年10月	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売開始
昭和53年11月	茨城県稲敷郡美浦村に美浦工場（現美浦第一工場）を建設し、メッキンバッグおよび不織布製品の製造開始、柏工場の業務吸収
昭和54年4月	旧柏工場を改築し、第二配送センターを設置
昭和57年4月	E・I・デュポン社製「不織布ソントラ」を使用した医療用不織布製品の製造販売を開始
昭和58年10月	美浦第二工場が完成し、不織布製品専用工場とする。隣接地に第三配送センターを設置
昭和59年3月	O Rパック（手術用覆布パック）新製品の販売開始
昭和60年4月	独自の全面採用システムによる不織布製品の販売戦略を開始
昭和62年4月	商号を株式会社ホギメディカルに変更
昭和63年4月	業務の統一管理および省力化のため新コンピュータシステムを導入
平成元年6月	江戸崎配送センター（全自動倉庫）設置
平成3年3月	医療廃棄物の院内焼却を可能にする三菱重工業(株)製「排ガス処理装置付焼却炉システム」の販売開始
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
〃	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売中止
平成4年4月	江戸崎滅菌センター（電子線滅菌）稼働
平成5年7月	美浦第三工場（平成6年4月に美浦第二工場に統合）完成
平成5年10月	筑波工場用地（南奥原工業団地）取得
平成6年1月	江戸崎配送センター増築完成、第一配送センター統合
平成6年4月	キット製品の販売開始
平成6年10月	P・T・ホギインドネシア（現連結子会社）設立
平成6年12月	東京営業所ビル完成
平成7年10月	筑波滅菌センター（全自動電子線滅菌）完成
平成9年10月	筑波配送センター（全自動倉庫）完成
平成11年2月	鋼製器具の販売開始
平成11年7月	ペイシエントケア用品の販売開始
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成14年1月	本社ビル完成
平成14年4月	本店を現所在地（東京都港区）に移転
平成15年3月	筑波キット工場が完成し、キット製品専用工場とする
平成16年4月	オペラマスターの販売開始
平成17年11月	筑波工場オペラマスター専用生産ライン稼働開始
平成18年6月	筑波新配送センター（筑波OPC）（全自動倉庫）稼働開始
平成19年7月	P・T・ニットウマテックスインドネシア（平成20年2月にP・T・ホギに商号変更）孫会社化
平成21年7月	P・T・ホギインドネシアがP・T・ホギを吸収合併
平成21年9月	P・T・ホギインドネシアのパック・キット製品製造工場（パック・キット製造工場）完成

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ホギメディカル）、子会社（P.T. ホギインドネシア）1社により構成されております。事業は、医療用消耗品、医療機器、医療用記録紙及び医療用不織布製品等の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部につき、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量当社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと思います。

〔事業系統図〕

当社グループの取引を図示しますと、以下の通りとなります。



4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務 当社役員 (人)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携 等
連結子会社 P.T. ホギ インドネシア (注) 1	インドネシア ブカシ県	7,001 千米ドル	医療用不織布 製品の製造	99.6	2	-	当社製品・ 半製品等の 製造	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

従業員の状況の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)ホギメディカル	747
P.T.ホギインドネシア	718(653)
合計	1,465(653)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
747	37.6	11.7	5,977,273

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞、急激な為替変動が企業収益へ影響を及ぼすとともに雇用・所得環境にも改善が見られずデフレ圧力が強まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

医療業界におきましても、医療費抑制の影響による厳しい経営環境の中、年度前半に新型インフルエンザが発生し診療に大きな影響を与えました。これらの影響もあり当医療機器業界の各企業は、より一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団は、患者及び医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を提供した結果、当連結会計年度の連結売上高は31,339百万円（前期比1.1%増）となり、会社設立以来49期連続増収を達成いたしました。手術用品類の医療用キット製品の売上高は、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」を中心に13,808百万円（同4.3%増）と伸長いたしました。特に、年度後半において、16件の医療機関と契約を結び6件解約がございました。契約いただいた医療機関は手術件数が多く、今後の売上高増加が見込まれますが、売上高増加までには若干時間がかかることを想定しております。また手術用品類の医療用不織布製品は「安価」・「高機能」・「高品質」を基本コンセプトとする「サーレム戦略」を強化したことにより前年度並みの売上高10,893百万円を確保いたしました。また年度前半に発生した新型インフルエンザの影響により手術用品類のその他不織布製品の売上高が1,713百万円（同18.4%増）と大きく伸長いたしました。連結子会社の一部事業を7月に売却したことから、その他の売上高が916百万円（同26.4%減）に減少いたしました。売上原価は、製造量増加による生産性の改善等により原価率は前年同期に比べ改善いたしました。販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力いたしました。この結果、連結営業利益は7,974百万円（同6.3%増）となりました。

営業外損益の主なものは為替差損の62百万円であり、この結果、連結経常利益は8,020百万円（同5.2%増）となりました。

特別損益の主なものは、負ののれん一括償却額が83百万円ありました。

この結果、連結当期純利益は4,921百万円（同37.3%増）と会社設立以来の最高益となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高については、上述の手術用品類の医療用キット製品売上高が前年度の実績を上回り、増収となりました。売上原価は製造量増加による生産性の改善等により原価率は前年同期に比べ改善いたしました。販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力しました。

以上により、売上高は31,046百万円(同2.2%増)、営業利益は7,379百万円(同4.5%増)となりました。

インドネシア

売上高については、一部事業を7月に売却し一部製品の売上高が減少したものの、ガウン等で親会社からの受注増があったため増収となりました。営業費用については、継続的な原価低減に努めました。

以上により、売上高は4,343百万円(同3.7%増)、営業利益は634百万円(同35.6%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより17,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,223百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,103百万円、減価償却費2,557百万円、棚卸資産の減少121百万円を計上する一方、法人税等の支払いによる2,266百万円の減少、売上債権の増加による22百万円の減少等がありました。この結果、キャッシュ・フローは8,173百万円となり、前連結会計年度に比べ2,149百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波新滅菌センター新設等により3,713百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,442百万円支出が増加いたしました。これらの投資資金は、自己資金及び平成21年6月15日払込の自己株式の売出しによる調達資金の一部を充当いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期において、自己株式の処分による株式の売出を実施し、3,183百万円を調達する一方、長期借入金の返済や配当金の支払い等がありました。この結果、750百万円の収入（前年同期は2,344百万円の支出）となりました。なお、この自己株式の処分により調達した資金は筑波新滅菌センター新設等に充当いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	3,523	98.4
手術用品類(百万円)	25,577	100.9
治療用品類(百万円)	21	91.9
その他(百万円)	438	56.9
合計(百万円)	29,560	99.5

- (注) 1. 生産金額は、販売金額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

商品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	153	97.3
手術用品類(百万円)	1,080	119.2
治療用品類(百万円)	124	91.2
その他(百万円)	379	113.2
合計(百万円)	1,738	113.2

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	3,679	98.0
手術用品類(百万円)	26,480	102.9
治療用品類(百万円)	262	94.7
その他(百万円)	916	73.6
合計(百万円)	31,339	101.1

- (注) 1. 当連結会計年度において総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「社会貢献・安全なもの作り」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」の一層の強化
- ・新製品の開発
- ・安全な製品の安定的供給
- ・全社的な生産性向上
- ・経営目標達成のための設備投資計画
- ・外部環境への対応
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
- ・人材育成・社内体制の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・法的規制について

当社グループの取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品、手術用ゴム手袋等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・主要な部材・原材料の供給停止について

原油、原材料及び為替の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの取扱製品・商品について、不具合等が発生し回収等を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが、該当部材について不具合報告及び回収等を実施した場合には、該当部材を投入している医療用キット製品を回収するという事態になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、他地域に製造及び配送拠点を持っていないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社研究開発部において新製品開発、新規キット製品設計、部材導入、新技術の調査研究等の研究開発活動を行っており、市場動向及び要望を調査・把握して製品開発をすすめながら、外部機関との共同研究を実施して得られた情報や技術を分析、統合し、開発に応用しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、「オペラマスター」の核となる医療用キット製品に重点を置いて、構成内容を拡充するための新規部材導入を継続しながら、当社オリジナル製品の開発をすすめました。また、展開しやすく使いやすいキット形態を検討しております。医療用不織布製品については、高機能不織布ティガリヤ素材を用いたドレープ製品を追加するとともに、安価・高機能・高品質を基本コンセプトとした「サーレム」ガウンの充実をすすめました。その他の新製品開発もほぼ計画通り、順調に推移しております。

今後も、病院のニーズ、手術関連学会の調査、薬事行政の動向等を、より適確に把握し、コストメリット及び効率性を追求した高度で専門的、かつ使い易い製品の開発にあたる計画であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、生産技術関連も含めて443百万円となっております。

なお、研究開発活動の事業種別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5【経理の状況】-1【連結財務諸表等】-(1)【連結財務諸表】-「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞、急激な為替変動が企業収益へ影響を及ぼすとともに雇用・所得環境にも改善が見られずデフレ圧力が強まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

医療業界におきましても、医療費抑制の影響による厳しい経営環境の中、年度前半に新型インフルエンザが発生し診療に大きな影響を与えました。これらの影響もあり当医療機器業界の各企業は、より一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。

当社グループにおきましては、手術用品類の医療用キット製品の売上高が引き続き高成長を示したこと等により、増収を達成いたしました。各項目別の分析は以下のとおりです。

[売上高]

売上高は31,339百万円（前期比1.1%増）となりました。手術用品類の医療用キット製品の売上高が13,808百万円（同4.3%増）となり、また、医療機関の経営の合理化・効率化に寄与し、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」は、累計契約件数122件（前連結会計年度末：108件）、売上高7,232百万円と概ね計画通りに推移いたしました。手術用品類の医療用不織布製品は、「安価」・「高機能」・「高品質」を基本コンセプトとする「サーレム戦略」により、前年度並みの売上高を確保いたしました。この結果、会社設立以来49期連続増収を達成いたしました。

[営業利益]

売上原価は15,143百万円（同2.1%減）となりました。製造量増加による生産効率の向上を含め継続的な原価低減に努めました。販売費及び一般管理費は8,220百万円（同2.3%増）となりました。研究開発費が増加いたしました。その他費用につきましては効率的な経費使用に注力しました。以上の結果、営業利益は7,974百万円（同6.3%増）となりました。

[経常利益]

営業外損益におきましては、保有する外貨建て資産に対する為替差損や受取配当金が発生いたしました。一方、金融機関からの借入金に対する支払利息等が発生いたしました。以上の結果、経常利益は8,020百万円（同5.2%増）となりました。

[当期純利益]

特別損益におきましては、負ののれん一括償却額を計上いたしました。以上の結果、当期純利益は4,921百万円（同37.3%増）となりました。

(3)財政状態

当連結会計年度末の総資産は68,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,317百万円増加いたしました。流動資産は33,363百万円となり5,247百万円増加いたしました。その主な要因は自己株式の処分及び営業活動に伴う現金預金の5,265百万円の増加となります。固定資産は34,895百万円となり1,069百万円増加いたしました。うち有形固定資産は30,121百万円となり1,048百万円増加いたしました。その主な要因は筑波新滅菌センター関連の設備投資による1,862百万円の増加となります。また、無形固定資産は597百万円となり94百万円増加し、投資その他の資産は4,176百万円となり73百万円減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は9,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円減少いたしました。流動負債は8,006百万円となり779百万円増加いたしました。主な要因は未払法人税等の1,150百万円の増加や設備関係支払手形の265百万円の減少となります。固定負債は1,746百万円となり1,462百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金返済による1,000百万円の減少、退職給付引当金の383百万円の減少となります。

当連結会計年度末の純資産の部は58,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,000百万円増加いたしました。主な要因は自己株式の処分による3,183百万円の増加、当期純利益4,921百万円の計上による増加、配当金の支払いによる1,431百万円の減少となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.1%から85.7%となりました。

(4)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー：8,173百万円（前連結会計年度比2,149百万円の増）

投資活動によるキャッシュ・フロー：3,713百万円（同1,442百万円の支出の増）

財務活動によるキャッシュ・フロー：750百万円（同3,094百万円の支出の減）

となり、現金及び現金同等物は17,405百万円となり5,223百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,103百万円、減価償却費2,557百万円、棚卸資産の減少121百万円を計上する一方、法人税等の支払いによる2,266百万円の減少、売上債権の増加による22百万円の減少等がありました。この結果、キャッシュ・フローは8,173百万円となり、前連結会計年度に比べ2,149百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波新滅菌センター新設等により3,713百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,442百万円支出が増加いたしました。これらの投資資金は、自己資金及び平成21年6月15日払込の自己株式の売出しによる調達資金の一部を充当いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期において、自己株式の処分による株式の売出を実施し、3,183百万円を調達する一方、長期借入金の返済や配当金の支払い等がありました。この結果、750百万円の収入（前年同期は2,344百万円の支出）となりました。なお、この自己株式の処分により調達した資金は筑波新滅菌センター新設等に充当いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、3,471百万円となり、主なものは筑波新滅菌センター新設にかかる費用1,862百万円であります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(1)提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円) (面積 [㎡])	その他(百万円)		
美浦第一工場 (茨城県稲敷郡)	滅菌用品類の製造業務	88	65	90 (8,951)	2	246	37
美浦第二工場 (茨城県稲敷郡)	手術用品類の製造業務	1,031	150	519 (24,344)	26	1,728	130
筑波キット工場 (茨城県牛久市)	手術用品類の製造業務	4,749	2,085	2,722 (81,608)	49	9,607	97
筑波滅菌センター (茨城県牛久市)	滅菌業務	571	474		6	1,052	5
筑波配送センター (茨城県牛久市)	倉庫および配送業務	650	210		5	866	4
筑波OPC (茨城県牛久市)	倉庫および配送業務	1,010	1,033		7	2,051	3
江戸崎配送センター (茨城県稲敷市)	倉庫および配送業務	258	66	93 (9,927)	14	433	7
本社 (東京都港区)	統括業務	2,010	16	2,381 (1,386)	102	4,509	69
東京営業所 (東京都文京区)	販売業務	204	2	567 (272)	2	777	38

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社中の建物(7,065[㎡])には、連結会社以外へ賃貸している貸室(102[㎡])が含まれております。

(2)在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円) (面積 [㎡])	その他(百万円)		
P.T.ホギ インドネシア	インドネシア工場 (インドネシア アプカシ県)	医療用品類の製造業務	1,254	656	346 (72,736)	25	2,282	718 (653)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。また、有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 筑波新滅菌 センター	茨城県 牛久市	滅菌設備	2,780	1,668	自己資金 自己株式の 処分資金	平成20.9	平成23.2	(注)3
当社 筑波新滅菌 センター	茨城県 牛久市	搬送設備	900	335	自己資金 自己株式の 処分資金	平成21.6	平成23.2	
当社 筑波新滅菌 センター	茨城県 牛久市	倉庫設備	1,030	-	自己資金 自己株式の 処分資金	平成23.12	平成25.1	
当社 筑波新滅菌 センター	茨城県 牛久市	建物	1,890	576	自己資金 自己株式の 処分資金	平成21.7	平成22.11	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

3. 新滅菌センター完成後の滅菌処理能力は、現行の約2倍の能力が追加され約3倍となります。

4. 自己株式の処分資金は、平成21年6月15日払込の自己株式の売出しによる調達資金であります。

(2)重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,811	1,811
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,100	181,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 596,700 1株当たり 5,967	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年3月31日	6,516	16,341,155	15	7,123	15	8,336

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(平成7年4月1日～平成8年3月31日)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	47	81	125	3	6,405	6,711	-
所有株式数 (単元)	-	46,807	3,421	14,089	37,395	10	61,338	163,060	35,155
所有株式数の 割合(%)	-	28.70	2.10	8.64	22.93	0.01	37.62	100.00	-

(注) 1. 自己株式610,258株は「個人その他」に6,102単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。なお、自己株式610,258株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は610,158株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び95株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
保木将夫	千葉県緑区	2,726.0	16.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,408.3	8.61
有限会社ホキビジネス	港区赤坂2丁目7-7-10階	767.7	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	721.5	4.41
全国共済農業協同組合連合会 常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	港区浜松町2丁目11番3号	621.0	3.80
株式会社ホギメディカル	港区赤坂2丁目7番7号	610.2	3.73
オーエム02ステートストリート808424 クライアントオムニ	中央区日本橋3丁目11-1	448.4	2.74
常任代理人 香港上海銀行東京支店 ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)サブアカウントアメリカンク ライアント	中央区日本橋3丁目11-1	308.9	1.89
常任代理人 香港上海銀行東京支店			
株式会社メディバルホールディングス	中央区八重洲2丁目7番15号	292.0	1.78
保木潤一	港区	285.8	1.74
計	-	8,190.0	50.12

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった有限会社ホキビジネスは、当事業年度末では主要株主ではなくなりま
した。
2. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成22年4月7日
付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で当社株式をそれぞれ以下のとおり保有してい
る旨の報告を受けておりますが、当社では当該法人名義での実質所有状況の確認ができませんでしたので、以
下に当該変更報告書の写しの内容を記載いたします。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	624.2	3.82
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	171.2	1.05

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,695,900	156,959	-
単元未満株式	普通株式 35,155	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,959	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	610,100	-	610,100	3.73
計	-	610,100	-	610,100	3.73

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会決議において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名及び従業員315名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、行使価額は株式の分割、もしくは株式の併合、または時価を下回る価額をもって株式に転換しうる証券の発行、もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行等の場合も適宜調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	598	2,883,925
当期間における取得自己株式	152	697,510

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	700,000	3,183,180,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	8	39,200	-	-
保有自己株式数	610,158	-	610,310	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様へ積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。

当社は、経営成績の成果をいち早く株主に還元することを基本方針とし、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項の規定に基づき、四半期末毎に金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、四半期配当を実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。内部留保した資金は今後の成長確保のために必要不可欠なものであり、将来的には収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月10日 取締役会決議	361	23
平成21年10月13日 取締役会決議	361	23
平成22年1月15日 取締役会決議	361	23
平成22年4月12日 取締役会決議	361	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	6,600	7,030	6,230	6,260	5,510
最低(円)	4,270	4,320	4,160	4,350	4,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	5,040	4,880	4,820	4,670	4,535	4,550
最低(円)	4,490	4,540	4,450	4,405	4,290	4,295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	保木 潤一	昭和35年12月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年4月 当社美浦第二工場工場長 平成7年12月 P.T.ホギインドネシア取締 役 平成9年4月 当社製造部次長 平成10年4月 当社経営企画部次長 平成11年6月 当社取締役兼執行役員経営企画 部担当 平成15年6月 当社専務取締役経営企画部担当 平成15年7月 当社専務取締役管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	285.8
取締役	ファウンダー	保木 将夫	昭和6年11月10日生	昭和24年2月 株式会社社長沼商事入社 昭和30年12月 保木明正堂を創業 昭和36年4月 保木記録紙販売株式会社(現株 式会社ホギメディカル)を設立 代表取締役社長 平成5年6月 当社代表取締役会長 平成7年3月 当社代表取締役社長 平成7年4月 当社代表取締役社長、生産本部 長兼生産管理部部長 平成7年5月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役ファウンダー(現 任)	(注)4	2,726.0
取締役	生産本部長	廣瀬 和雄	昭和23年4月19日生	平成2年6月 株式会社アイ・イー・エス入社 平成6年11月 当社入社 平成7年12月 P.T.ホギインドネシア代表 取締役社長 平成9年4月 当社経営企画部次長 平成15年6月 当社取締役海外担当 平成17年2月 P.T.ホギインドネシア取締 役(現任) 平成17年4月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)4	2.5
取締役	営業本部長兼 第四営業部 部長	山本 幸雄	昭和29年9月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社福岡営業所所長 平成13年4月 当社執行役員第二営業部担当 平成15年4月 当社執行役員第三営業部担当 平成18年1月 当社執行役員第四営業部部長 平成18年6月 当社執行役員第四営業部部長兼 第五営業部部長 平成19年4月 当社執行役員第四営業部部長 平成19年6月 当社取締役第四営業部部長 平成21年5月 当社取締役営業本部長兼第四營 業部部長(現任)	(注)4	2.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 営業推進部部長	高橋 一夫	昭和30年1月17日生	昭和53年3月 当社入社 平成4年4月 当社研究開発部次長 平成8年4月 当社新事業部次長 平成10年4月 当社第一営業部次長兼千葉営業 所所長 平成12年4月 当社生産部次長兼美浦第二工場 工場長 平成15年10月 当社生産部部長兼筑波工場工場 長 平成17年6月 当社執行役員生産部部長 平成17年11月 当社執行役員管理副本部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画部部長 平成20年8月 当社執行役員経営企画部部長兼 製品管理部部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部部長兼製 品管理部部長 平成21年9月 当社取締役管理本部長兼製品管 理部部長兼営業推進部部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長兼営業推 進部部長(現任)	(注)4	1.7
取締役		内田 勝巳	昭和19年2月26日生	昭和43年4月 東京証券取引所(現株式会社東京 証券取引所)入所 昭和52年12月 小泉グループ株式会社入社 昭和55年12月 コンピューターサービス株式会 社(現株式会社CSKホール ディングス)監査役 昭和59年3月 株式会社モスフードサービス取 締役 昭和61年10月 株式会社エー・ジー・ピー設立 代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0.5
常勤監査役		三嶋 元和	昭和28年8月16日生	昭和55年9月 アレス・インターナショナル株 式会社入社 昭和60年6月 当社入社 平成5年4月 当社第一営業部次長兼東京営業 所所長 平成11年6月 当社執行役員第一営業部担当 平成14年4月 当社執行役員副社長付 平成14年6月 当社常勤監査役(現任) 平成15年6月 P.T.ホギインドネシア監査 役(現任)	(注)5	1.7
監査役		安田 茂	昭和9年7月17日生	昭和35年4月 山一証券株式会社入社 昭和62年7月 ジャーディン・フレミング証券 株式会社(現JPモルガン証券 株式会社)取締役 平成2年3月 ジャーディンフレミングイン ターナショナルホールディング 取締役 平成7年3月 ジャーディン・フレミング投信 ・投資顧問株式会社(現JPモ ルガン・アセット・マネジメン ト株式会社)顧問 平成15年3月 アイアールアイ株式会社取締役 (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0.3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「株主重視」を標榜しており、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが機能する体制を構築しております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

取締役会は取締役6名(本報告書提出日現在6名 うち社外取締役1名)で構成しており、迅速な経営判断ができるよう少人数で経営しております。取締役会は、毎月1回原則として6営業日目に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。執行役員を含めた経営会議は原則として取締役会の翌営業日に開催しており、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は3名(本報告書提出日現在3名 うち社外監査役2名)となっております。

インドネシアに所在する子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出しており、取締役は5名(うち当社よりの非常勤取締役1名)で日本人1名、現地人3名の実質4名で経営されております。財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は業務執行における意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの確保を目的として現状の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに組み込み適切な職務分掌を実施することにより、適正な業務執行を確保するための体制を確立しておりますが、絶えず見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しております。取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を運用するため、「内部統制等委員会」(当社の内部統制、コンプライアンス及びリスクマネジメントに係る体制を構築し、当該体制の調査及び改善等を実施する組織。以下同じ。)を設置しております。「内部統制等委員会」の委員長は代表取締役社長が務めるものとし、毎月1回定例会議を開催しております。また、「内部統制等委員会」の活動内容は全て取締役会に報告されております。

4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、激しく変化する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備しており、「内部統制等委員会」は、取締役会と協力し、リスクの予防体制を整備するとともに、万一具体的なリスク発生時は、その拡大を防止し、再発防止策を講じております。具体的には、取締役及び取締役会を補佐し、各部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規程等を制定し、周知徹底を行っております。また適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じております。さらに、当社は当社の就業者による違法・不正行為を未然に防止し、また早期に発見して必要な措置を講じるため、内部通報制度を設置しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室が設置されており人員は1名となっております。監査役監査の補佐、社長特命による監査の実施等を行っております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜連携され、毎月開催している「内部統制等委員会」の定例会議において報告、意見交換がなされています。

会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 啓之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	向井 誠	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名 その他4名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名であり、社外取締役と当社は、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役内田勝巳が代表取締役就任している株式会社エー・ジー・ピーと当社は、人的関係、資本關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は2名であり、社外監査役と当社は、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役安田茂が取締役に就任しているアイアールアイ株式会社と当社は、広告印刷関連の取引が若干ございます。また、社外監査役築瀬捨治がオファウンサーを務める長島・大野・常松法律事務所と当社は、法律顧問契約を結んでおり、法律相談等を行っております。いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次の通りです。

内田勝巳氏は、同氏がこれまで培ってきた知識・ビジネス経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しております。

安田茂氏は、これまで証券業界で培ってきた豊富なビジネス経験及び高い見識を有しておられることから、これらを活かした有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。

築瀬捨治氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられ、また弁護士業務を通じて培われた法律知識を活かした有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。

なお、内部統制部門に報告された各監査結果等につきましては、取締役会にて社外取締役及び社外監査役に報告されています。

役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	197	117	-	79	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	-	1
社外役員	37	26	-	10	-	3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、役位別に定められた基本額に業績評価を加味し決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役2名は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、本報告書提出日現在において8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社では、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元や、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 2,473百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	547,500	809	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)メディパルホールディングス	700,000	774	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
マニー(株)	80,000	293	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	277	主として取引関係等の円滑化のため
グンゼ(株)	759,000	261	技術、研究開発面等での継続的な交流により、事業拡大、発展を図るため
(株)豊田自動織機	20,000	53	主として取引関係等の円滑化のため
(株)サンエー化研	5,000	2	主として取引関係等の円滑化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	124	1	-	12

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	35	-	35	5
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるP.T.ホギインドネシア、P.T.ホギによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対する監査報酬の支払額は66,700米ドルであります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるP.T.ホギインドネシアによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対する監査報酬の支払額は71,300米ドルであります

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、自己株式の売出しに係るコンフォートレターの作成及び社内の研修講義を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の組織や規模、業態等の特性と監査日数を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,501	17,766
受取手形及び売掛金	9,096	9,124
商品及び製品	3,151	3,075
仕掛品	351	308
原材料及び貯蔵品	2,252	2,259
繰延税金資産	310	386
その他	453	446
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	28,115	33,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,988	24,788
減価償却累計額	11,627	12,414
建物及び構築物(純額)	12,360	12,374
機械装置及び運搬具	19,174	19,903
減価償却累計額	13,641	15,007
機械装置及び運搬具(純額)	5,532	4,896
土地	7,684	9,410
建設仮勘定	3,128	3,137
その他	2,478	2,489
減価償却累計額	2,112	2,187
その他(純額)	366	302
有形固定資産合計	29,073	30,121
無形固定資産		
ソフトウェア	328	276
ソフトウェア仮勘定	159	306
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	502	597
投資その他の資産		
投資有価証券	2,096	2,698
差入保証金	552	547
繰延税金資産	106	67
前払年金費用	494	148
その他	1,043	767
貸倒引当金	42	51
投資その他の資産合計	4,250	4,176
固定資産合計	33,826	34,895
資産合計	61,941	68,259

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,694	3,452
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	841	1,991
賞与引当金	478	455
役員賞与引当金	90	90
設備関係支払手形	448	182
その他	674	834
流動負債合計	7,227	8,006
固定負債		
長期借入金	1,925	925
繰延税金負債	53	29
退職給付引当金	417	34
負ののれん	97	-
長期未払金	394	394
その他	320	362
固定負債合計	3,208	1,746
負債合計	10,436	9,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	43,725	46,598
自己株式	7,110	3,313
株主資本合計	52,074	58,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	345
繰延ヘッジ損益	227	80
為替換算調整勘定	790	678
評価・換算差額等合計	580	252
少数株主持分	11	14
純資産合計	51,505	58,506
負債純資産合計	61,941	68,259

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	31,009	31,339
売上原価	5 15,474	5 15,143
売上総利益	15,534	16,195
販売費及び一般管理費	1, 5 8,033	1, 5 8,220
営業利益	7,501	7,974
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	53	44
負ののれん償却額	27	13
受取賃貸料	5	5
助成金収入	36	31
その他	52	54
営業外収益合計	184	157
営業外費用		
支払利息	50	35
為替差損	0	62
賃貸収入原価	4	3
その他	3	10
営業外費用合計	58	111
経常利益	7,627	8,020
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
固定資産売却益	2 2	2 5
負ののれん一括償却額	-	83
保険差益	-	8
特別利益合計	12	97
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 3
固定資産廃棄損	4 21	4 10
投資有価証券評価損	1,620	-
特別損失合計	1,643	13
税金等調整前当期純利益	5,996	8,103
法人税、住民税及び事業税	2,288	3,247
法人税等調整額	121	67
法人税等合計	2,409	3,180
少数株主利益	1	2
当期純利益	3,584	4,921

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
前期末残高	41,479	43,725
当期変動額		
剰余金の配当	1,337	1,431
当期純利益	3,584	4,921
自己株式の処分	0	617
当期変動額合計	2,246	2,872
当期末残高	43,725	46,598
自己株式		
前期末残高	7,104	7,110
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	1	3,800
当期変動額合計	6	3,797
当期末残高	7,110	3,313
株主資本合計		
前期末残高	49,834	52,074
当期変動額		
剰余金の配当	1,337	1,431
当期純利益	3,584	4,921
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	1	3,183
当期変動額合計	2,240	6,670
当期末残高	52,074	58,744

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	425	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	362
当期変動額合計	408	362
当期末残高	16	345
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	265	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	146
当期変動額合計	38	146
当期末残高	227	80
為替換算調整勘定		
前期末残高	57	790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	112
当期変動額合計	733	112
当期末残高	790	678
評価・換算差額等合計		
前期末残高	217	580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	327
当期変動額合計	363	327
当期末残高	580	252
少数株主持分		
前期末残高	14	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	11	14
純資産合計		
前期末残高	49,631	51,505
当期変動額		
剰余金の配当	1,337	1,431
当期純利益	3,584	4,921
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	1	3,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	330
当期変動額合計	1,874	7,000
当期末残高	51,505	58,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,996	8,103
減価償却費	2,936	2,557
負ののれん償却額	27	97
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	36
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	9
受取利息及び受取配当金	61	51
支払利息	50	35
投資有価証券評価損益（ は益）	1,620	-
為替差損益（ は益）	4	74
有形固定資産売却損益（ は益）	2	1
有形固定資産処分損益（ は益）	22	10
売上債権の増減額（ は増加）	709	22
たな卸資産の増減額（ は増加）	341	121
仕入債務の増減額（ は減少）	28	248
未払消費税等の増減額（ は減少）	138	39
その他の流動資産の増減額（ は増加）	72	25
その他の流動負債の増減額（ は減少）	73	2
投資その他の資産の増減額（ は増加）	129	19
その他の固定負債の増減額（ は減少）	6	40
その他	79	14
小計	9,128	10,422
利息及び配当金の受取額	61	53
利息の支払額	51	36
法人税等の支払額	3,115	2,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,023	8,173

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	44
定期預金の払戻による収入	15	3
有形固定資産の取得による支出	2,150	3,491
有形固定資産の売却による収入	7	25
無形固定資産の取得による支出	145	189
貸付けによる支出	20	8
貸付金の回収による収入	16	8
投資その他の資産の増減額（ は増加）	40	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,270	3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
自己株式の売却による収入	1	3,183
自己株式の取得による支出	8	2
配当金の支払額	1,337	1,430
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,344	750
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,343	5,223
現金及び現金同等物の期首残高	10,838	12,182
現金及び現金同等物の期末残高	12,182	17,405

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数..... 2社 連結子会社はP.T.ホギインドネシア、P.T.ホギの2社であります。</p> <p>非連結子会社数 該当する会社はありません。</p>	<p>連結子会社数..... 1社 連結子会社はP.T.ホギインドネシアであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社であったP.T.ホギは、当連結会計年度においてP.T.ホギインドネシアに吸収合併されております。</p> <p>非連結子会社数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のP.T.ホギインドネシア及びP.T.ホギの決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日の平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のP.T.ホギインドネシアの決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日の平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左</p> <p>製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4)固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)提出会社では定率法、他の連結子会社では定額法</p> <p>ただし、提出会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ410百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法</p>	<p>(4)固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>.....所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>(5)引当金の計上方法は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>.....提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に10年による按分額を配分処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>長期前払費用.....同左</p> <p>(5)引当金の計上方法は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>.....同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>.....同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異の未処理残高が239百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,862百万円、321百万円、2,490百万円であります。 2. 前連結会計年度において、「その他の施設利用権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「電話加入権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「電話加入権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ13百万円、0百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて記載 しております。	1 消費税等の会計処理 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。
荷造運搬費 799百万円	荷造運搬費 814百万円
見本費 306	見本費 284
従業員給与・賞与 2,449	貸倒引当金繰入額 11
賞与引当金繰入額 307	従業員給与・賞与 2,356
役員賞与引当金繰入額 90	賞与引当金繰入額 293
退職給付費用 114	役員賞与引当金繰入額 90
不動産賃借料 473	退職給付費用 144
試験研究費 210	不動産賃借料 476
減価償却費 744	試験研究費 386
旅費交通費 416	減価償却費 715
	旅費交通費 383
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 2百万円	機械装置及び運搬具 5百万円
その他 0	
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 3百万円
その他 0	その他 0
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 17百万円	建物及び構築物 2百万円
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 4
その他 3	その他 3
5 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開 発費 269百万円	5 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開 発費 443百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,308	1	0	1,309
合計	1,308	1	0	1,309

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	300	20	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	345	23	平成20年6月30日	平成20年8月29日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	345	23	平成20年9月30日	平成20年11月28日
平成21年1月20日 取締役会	普通株式	345	23	平成20年12月31日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	345	利益剰余金	23	平成21年3月31日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,309	0	700	610
合計	1,309	0	700	610

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の処分及び売出し700千株及び単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	345	23	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年6月30日	平成21年8月31日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年9月30日	平成21年11月30日
平成22年1月15日 取締役会	普通株式	361	23	平成21年12月31日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	361	利益剰余金	23	平成22年3月31日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 12,501	現金及び預金 17,766
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの 318	現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの 360
現金及び現金同等物期末残高 12,182	現金及び現金同等物期末残高 17,405

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	9	4	5	合計	9	4	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	9	6	3	合計	9	6	3
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
(有形固定資産) その他	9	4	5																						
合計	9	4	5																						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
(有形固定資産) その他	9	6	3																						
合計	9	6	3																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に短期的預金等で運用し、また、短期的な運転資金を自己資金により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内部債権管理規程に従い、営業債権について、営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、代表取締役の承認を受け、管理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,766	17,766	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,124	9,124	-
(3) 投資有価証券	2,698	2,698	-
資産計	29,589	29,589	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,452	3,452	-
負債計	3,452	3,452	-
デリバティブ取引(*1)	133	133	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,757	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,124	-	-	-
合計	26,881	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	331	453	121
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	0
	小計	431	553	121
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,692	1,542	149
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,692	1,542	149
	合計	2,124	2,096	28

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,196	1,605	591
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	0
	小計	2,296	1,705	591
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	401	419	17
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	401	419	17
	合計	2,698	2,124	573

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

当社グループは、為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、通常の外貨建取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

(3)取引の利用目的

当社グループは、輸入価格の安定化を図るため為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約及び通貨スワップ取引は、もとより為替リスクを回避する目的で利用しているため、市場リスクはないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクについてもほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については代表取締役の承認を受け、管理部が実行及び管理を行っております。取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2.取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,148	174	53
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	1,403	432	79
振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	94	-	(注)2
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	94	-	(注)2

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、社内規程に基づき退職時までの勤続年数や給与等によって算定された退職金を支払うこととなっております。これまで55歳に到達していない者に対しては社内引当資金から支払い、55歳に到達した者に対しては外部拠出をした適格退職年金制度から支払っておりました。確定給付企業年金制度への移行に伴い、平成21年9月1日より外部拠出をした当制度から年齢に関係なく各々退職金(一時金又は年金)を支払っております。また、在外連結子会社1社で、現地国の法令に基づく退職一時制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,098	2,511
(2) 年金資産(百万円)	1,574	2,062
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	523	448
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	28	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	628	562
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	77	113
(7) 前払年金費用(百万円)	494	148
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	417	34

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	176	225
(1) 勤務費用(百万円)	142	141
(2) 利息費用(百万円)	53	56
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	46	39
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (減算)(百万円)	28	28
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	53	94

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	主に2.5	主に1.6
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準	主に期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主に10	主に10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	主に10	主に10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員318名	当社取締役4名及び従業員316名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 197,000株	普通株式 181,100株
付与日	平成16年4月26日	平成17年10月7日
権利確定条件	付与日(平成16年4月26日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月7日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年3月31日	自平成19年7月1日 至平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成15年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	179,800	181,100
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	179,800	-
未行使残	-	181,100

単価情報

	平成15年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,780	5,967
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員315名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 181,100株
付与日	平成17年10月7日
権利確定条件	付与日（平成17年10月7日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	181,100
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	181,100

単価情報

	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,967
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	62	146
賞与引当金	190	181
棚卸資産未実現利益	48	58
未払賞与に係る社会保険料	27	26
その他	32	9
計	360	422
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	50	36
計	50	36
繰延税金資産(流動)の純額	310	386
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5	8
役員退職慰労引当金(長期未払金)	157	157
有価証券評価損	48	183
その他有価証券評価差額金	11	-
ゴルフ会員権評価損	22	23
その他	5	5
計	249	379
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	38	58
繰延ヘッジ損益	99	16
固定資産課税対象簿価圧縮額	58	38
その他有価証券評価差額金	-	228
計	196	341
繰延税金資産(固定)の純額	52	37

(企業結合等関係)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業

当社の連結子会社であるP.T.ホギ

事業の内容

医療用消耗品の製造

(2) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるP.T.ホギインドネシア

を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

P.T.ホギインドネシア

(4) 取引の目的を含む取引の概要

業務の効率的な運営を図ることを目的とし、平成21年7月3日を合併期日として、当社の連結子会社であるP.T.ホギを吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,374	634	31,009	-	31,009
(2)セグメント間の内部売上高	-	3,554	3,554	(3,554)	-
計	30,374	4,189	34,563	(3,554)	31,009
営業費用	23,313	3,721	27,034	(3,526)	23,507
営業利益	7,061	467	7,529	(27)	7,501
資産	59,798	4,680	64,478	(2,536)	61,941

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,046	292	31,339	-	31,339
(2)セグメント間の内部売上高	-	4,051	4,051	(4,051)	-
計	31,046	4,343	35,390	(4,051)	31,339
営業費用	23,667	3,709	27,376	(4,012)	23,364
営業利益	7,379	634	8,013	(38)	7,974
資産	66,009	5,175	71,184	(2,925)	68,259

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象から除外されています。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ホキビジネス	東京都港区	98	損害保険代理業	(被所有) 直接 10.1	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	37	流動資産 のその他	31

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3．(有)ホキビジネスの議決権については、当社代表取締役社長保木潤一が21.5%、当社取締役保木将夫が13.1%、その近親者が65.4%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ホキビジネス	東京都港区	98	損害保険代理業	(被所有) 直接 4.9	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	41	流動資産 のその他	1

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3．(有)ホキビジネスの議決権については、当社代表取締役社長保木潤一が21.5%、当社取締役保木将夫が13.1%、その近親者が65.4%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,425円71銭	1株当たり純資産額 3,718円27銭
1株当たり当期純利益 238円47銭	1株当たり当期純利益 315円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,584	4,921
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,584	4,921
期中平均株式数(株)	15,032,286	15,585,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数合計1,811個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数合計1,811個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

提出会社において、設備投資資金に充当するため、また当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的として、平成21年5月29日開催の取締役会において、下記の内容の自己株式の処分及び株式の売出しを決議し、実施しております。

1. 自己株式の処分にかかる株式売出し

(1)処分株式数	当社普通株式	700,000株
(2)処分価額	1株につき	4,547.40円
(3)処分方法	売出しとし、野村証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(4)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(5)払込期日	平成21年6月15日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

2. 株式売出し(当社株主による売出し)

(1)売出株式数	当社普通株式	680,000株
(2)売出人	有限会社ホキビジネス 保木博子	650,000株 30,000株
(3)売出価格	1株につき	4,743円
(4)売出方法	売出しとし、野村証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(5)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1)売出株式数	当社普通株式	100,000株
(2)売出人	野村証券株式会社	
(3)売出価格	1株につき	4,743円
(4)売出方法	株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
(5)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	1,000	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,925	925	1.46	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	2,925	1,925	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	925	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	7,817	8,029	8,060	7,432
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	1,980	1,978	2,378	1,766
四半期純利益 (百万円)	1,183	1,193	1,459	1,084
1株当たり四半期純利益 (円)	78.13	75.84	92.78	68.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,473	16,955
受取手形	4,824	4,927
売掛金	4,060	4,104
商品及び製品	3,083	3,089
仕掛品	206	180
原材料及び貯蔵品	1,472	1,543
前渡金	126	14
前払費用	99	126
繰延税金資産	261	327
通貨スワップ	61	49
為替予約	64	43
その他	10	13
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	25,744	31,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,415	21,535
減価償却累計額	9,953	10,606
建物(純額)	11,461	10,929
構築物	1,002	1,002
減価償却累計額	785	811
構築物(純額)	216	190
機械及び装置	18,264	18,482
減価償却累計額	13,016	14,296
機械及び装置(純額)	5,248	4,185
車両運搬具	165	178
減価償却累計額	123	123
車両運搬具(純額)	41	54
工具、器具及び備品	2,357	2,358
減価償却累計額	2,016	2,081
工具、器具及び備品(純額)	340	276
土地	7,342	9,064
建設仮勘定	2,708	2,844
有形固定資産合計	27,359	27,545
無形固定資産		
ソフトウェア	328	276
ソフトウェア仮勘定	159	306
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	502	597

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,096	2,698
関係会社株式	737	737
出資金	1	1
長期貸付金	4	3
従業員に対する長期貸付金	41	40
関係会社長期貸付金	1,326	1,618
破産更生債権等	10	15
長期前払費用	23	14
繰延税金資産	104	67
前払年金費用	494	148
差入保証金	552	547
保険積立金	424	436
ゴルフ会員権	165	165
通貨スワップ	139	30
為替予約	111	10
その他	0	10
貸倒引当金	42	51
投資その他の資産合計	6,191	6,494
固定資産合計	34,054	34,637
資産合計	59,798	66,009
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,081	2,094
買掛金	1,463	1,541
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払金	263	466
未払費用	169	172
未払法人税等	788	1,939
未払消費税等	166	126
前受金	0	0
預り金	23	26
前受収益	0	0
賞与引当金	478	455
役員賞与引当金	90	90
設備関係支払手形	448	182
流動負債合計	6,973	8,097
固定負債		
長期借入金	1,925	925
退職給付引当金	396	-
長期未払金	394	394
その他	320	362
固定負債合計	3,037	1,682
負債合計	10,011	9,779

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	21,364	23,793
利益剰余金合計	41,228	43,658
自己株式	7,110	3,313
株主資本合計	49,577	55,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	345
繰延ヘッジ損益	227	80
評価・換算差額等合計	210	425
純資産合計	49,787	56,229
負債純資産合計	59,798	66,009

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	28,046	28,537
商品売上高	2,328	2,509
売上高合計	30,374	31,046
売上原価		
製品期首たな卸高	1,564	1,801
商品期首たな卸高	468	431
当期製品製造原価	7 14,351	7 14,237
当期商品仕入高	1,472	1,598
合計	17,855	18,069
他勘定振替高	1 343	1 319
製品期末たな卸高	1,801	1,915
商品期末たな卸高	431	387
売上原価合計	15,279	15,446
売上総利益	15,094	15,600
販売費及び一般管理費	2, 7 8,033	2, 7 8,220
営業利益	7,061	7,379
営業外収益		
受取利息	12	37
有価証券利息	0	0
受取配当金	3 121	3 107
為替差益	8	-
受取賃貸料	5	5
助成金収入	36	31
その他	51	53
営業外収益合計	237	236
営業外費用		
支払利息	49	34
為替差損	-	82
賃貸収入原価	4	3
その他	2	6
営業外費用合計	56	127
経常利益	7,241	7,488

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
固定資産売却益	4 0	4 0
保険差益	-	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 3
固定資産廃棄損	6 21	6 10
投資有価証券評価損	1,620	-
特別損失合計	1,643	13
税引前当期純利益	5,608	7,483
法人税、住民税及び事業税	2,123	3,039
法人税等調整額	160	34
法人税等合計	2,283	3,005
当期純利益	3,325	4,477

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,069	62.1	9,117	63.6
労務費		1,902	13.0	1,925	13.5
経費		3,645	24.9	3,285	22.9
当期総製造費用		14,616	100.0	14,328	100.0
期首半製品・仕掛品棚 卸高		939		1,058	
合計		15,556		15,386	
他勘定振替高	2	147		182	
期末半製品・仕掛品棚 卸高		1,058		966	
当期製品製造原価		14,351		14,237	

(注)

<p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>203</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>製品より</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>商品より</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>製造経費へ</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 工程別標準原価計算方式を採用しております。 なお、原価差額については期末に差額調整計算を行い、売上原価及び各棚卸資産の期末残高を修正しております。</p>	外注加工費	282百万円	工場消耗品費	229	租税公課	174	減価償却費	2,018	電力費	203	販売費及び一般管理費へ	12百万円	製品より	16	商品より	20	製造経費へ	147	その他へ	22	計	147	<p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>156</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>製品より</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>商品より</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>製造経費へ</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>	外注加工費	262百万円	工場消耗品費	229	租税公課	150	減価償却費	1,629	電力費	156	販売費及び一般管理費へ	22百万円	製品より	12	商品より	20	製造経費へ	168	その他へ	24	計	182
外注加工費	282百万円																																												
工場消耗品費	229																																												
租税公課	174																																												
減価償却費	2,018																																												
電力費	203																																												
販売費及び一般管理費へ	12百万円																																												
製品より	16																																												
商品より	20																																												
製造経費へ	147																																												
その他へ	22																																												
計	147																																												
外注加工費	262百万円																																												
工場消耗品費	229																																												
租税公課	150																																												
減価償却費	1,629																																												
電力費	156																																												
販売費及び一般管理費へ	22百万円																																												
製品より	12																																												
商品より	20																																												
製造経費へ	168																																												
その他へ	24																																												
計	182																																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
資本剰余金合計		
前期末残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	564	564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,300	19,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,300	19,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,376	21,364
当期変動額		
剰余金の配当	1,337	1,431
当期純利益	3,325	4,477
自己株式の処分	0	617
当期変動額合計	1,987	2,429
当期末残高	21,364	23,793
利益剰余金合計		
前期末残高	39,241	41,228
当期変動額		
剰余金の配当	1,337	1,431
当期純利益	3,325	4,477
自己株式の処分	0	617
当期変動額合計	1,987	2,429
当期末残高	41,228	43,658

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,104	7,110
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	1	3,800
当期変動額合計	6	3,797
当期末残高	7,110	3,313
株主資本合計		
前期末残高	47,596	49,577
当期変動額		
剰余金の配当	1,337	1,431
当期純利益	3,325	4,477
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	1	3,183
当期変動額合計	1,980	6,226
当期末残高	49,577	55,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	425	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	362
当期変動額合計	408	362
当期末残高	16	345
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	265	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	146
当期変動額合計	38	146
当期末残高	227	80
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	215
当期変動額合計	370	215
当期末残高	210	425
純資産合計		
前期末残高	47,436	49,787
当期変動額		
剰余金の配当	1,337	1,431
当期純利益	3,325	4,477
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	1	3,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	215
当期変動額合計	2,350	6,442
当期末残高	49,787	56,229

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>子会社株式同左</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 . 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ410百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を配分処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異の未処理残高が239百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理しているため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ431百万円、1,801百万円、851百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「その他の施設利用権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「電話加入権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「電話加入権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ13百万円、0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
流動資産のその他 3百万円	流動資産のその他 5百万円
買掛金 359百万円	買掛金 426百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費への振替高 307百万円	販売費及び一般管理費への振替高 285百万円
製造原価への振替高 36	製造原価への振替高 33
計 343	計 319
2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.8%であり、一般管理費のおおよその割合は39.2%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は59.5%であり、一般管理費のおおよその割合は40.5%であります。
主要な費目および金額は次のとおりであります。	主要な費目および金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 799百万円	荷造運搬費 814百万円
見本費 306	見本費 284
従業員給与・賞与 2,449	従業員給与・賞与 2,356
賞与引当金繰入額 307	賞与引当金繰入額 293
役員賞与引当金繰入額 90	役員賞与引当金繰入額 90
退職給付費用 114	退職給付費用 144
不動産賃借料 473	不動産賃借料 476
試験研究費 210	試験研究費 386
減価償却費 744	減価償却費 715
旅費交通費 416	旅費交通費 383
3 関係会社からのものが68百万円含まれております。	3 関係会社からのものが63百万円含まれております。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 0	
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 1百万円	車両運搬具 3百万円
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 0
6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
建物 17百万円	建物 2百万円
機械及び装置 0	機械及び装置 4
工具、器具及び備品 3	工具、器具及び備品 3
7 研究開発費の総額	7 研究開発費の総額
販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費	販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費
269百万円	443百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,308	1	0	1,309
合計	1,308	1	0	1,309

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し0千株による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,309	0	700	610
合計	1,309	0	700	610

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の処分及び売出し700千株及び単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具、器具及び備品	9	4	5	工具、器具及び備品	9	6	3
合計	9	4	5	合計	9	6	3
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式737百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	62	146
賞与引当金	190	181
未払賞与に係る社会保険料	27	26
その他	32	9
計	312	364
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	50	36
計	50	36
繰延税金資産(流動)の純額	261	327
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金(長期未払金)	157	157
有価証券評価損	48	183
その他有価証券評価差額金	11	-
ゴルフ会員権評価損	22	23
その他	4	5
計	243	370
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	38	58
繰延ヘッジ損益	99	16
その他有価証券評価差額金	-	228
計	138	303
繰延税金資産(固定)の純額	104	67

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,312円18銭	1株当たり純資産額 3,574円46銭
1株当たり当期純利益 221円20銭	1株当たり当期純利益 287円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,325	4,477
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,325	4,477
期中平均株式数(株)	15,032,286	15,585,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数合計1,811個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数合計1,811個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

設備投資資金に充当するため、また当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的として、平成21年5月29日開催の取締役会において、下記の内容の自己株式の処分及び株式の売出しを決議し、実施しております。

1. 自己株式の処分にかかる株式売出し

(1)処分株式数	当社普通株式	700,000株
(2)処分価額	1株につき	4,547.40円
(3)処分方法	売出しとし、野村證券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(4)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(5)払込期日	平成21年6月15日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

2. 株式売出し(当社株主による売出し)

(1)売出株式数	当社普通株式	680,000株
(2)売出人	有限会社ホキビジネス 保木博子	650,000株 30,000株
(3)売出価格	1株につき	4,743円
(4)売出方法	売出しとし、野村證券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(5)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1)売出株式数	当社普通株式	100,000株
(2)売出人	野村證券株式会社	
(3)売出価格	1株につき	4,743円
(4)売出方法	株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
(5)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	朝日インテック(株)	547,500	809
		(株)メディカルホールディングス	700,000	774
		マニー(株)	80,000	293
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	277
		ゲンゼ(株)	759,000	261
		(株)しまむら	15,000	124
		(株)豊田自動織機	20,000	53
		(株)サンエー化研	5,000	2
		小計	3,626,500	2,598
		計	3,626,500	2,598

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券S M B C(株) 公社債投信	100,000	100
		小計	100,000	100
			計	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,415	129	9	21,535	10,606	655	10,929
構築物	1,002	0	-	1,002	811	26	190
機械及び装置	18,264	289	72	18,482	14,296	1,340	4,185
車両運搬具	165	42	30	178	123	23	54
工具、器具及び備品	2,357	78	77	2,358	2,081	138	276
土地	7,342	1,721	-	9,064	-	-	9,064
建設仮勘定	2,708	2,061	1,926	2,844	-	-	2,844
有形固定資産計	53,256	4,325	2,116	55,465	27,919	2,184	27,545
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	680	404	145	276
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	306	-	-	306
電話加入権	-	-	-	13	-	-	13
その他	-	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	1,001	404	145	597
長期前払費用	43	5	2	46	31	14	14
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	増加額	筑波新キット工場用地	1,721百万円
建設仮勘定	増加額	筑波新滅菌センター関連	1,833百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43	14	2	1	53
賞与引当金	478	455	478	-	455
役員賞与引当金	90	90	68	21	90

(注) 貸倒引当金及び役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期末残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
普通預金	55
当座預金	16,530
別段預金	0
定期預金	360
小計	16,946
合計	16,955

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)八神製作所	575
(株)栗原医療器械店	276
協和医科器械(株)	263
宮野医療器(株)	202
(株)キシヤ	191
その他	3,417
合計	4,927

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	2,025
2か月以内	1,885
3か月以内	1,014
4か月以内	1
合計	4,927

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)MMコーポレーション	660
(株)八神製作所	246
(株)日本ホスピタルサービス	215
(株)栗原医療器械店	208
協和医科器械(株)	138
その他	2,635
合計	4,104

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,060	32,555	32,512	4,104	88.8	45.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
滅菌用品類	241
手術用品類	2,655
治療用品類	36
その他	154
合計	3,089

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
滅菌用品類	51
手術用品類	128
合計	180

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
主要材料	
不織布	470
原紙	17
フィルム	30
キット用部品	794
補助材料	23
荷造材料	8
小計	1,346
貯蔵品	
製造用消耗品	143
研究開発用品	1
その他	53
小計	197
合計	1,543

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンエムパッケージ(株)	259
(株)サンエー化研	170
西濃運輸(株)	140
白十字(株)	139
椿本興業(株)	103
その他	1,281
合計	2,094

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	607
2か月以内	560
3か月以内	471
4か月以内	454
合計	2,094

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
P.T.ホギインドネシア	426
デュポン(株)	147
清水建設(株)	47
(株)サンエー化研	45
白十字(株)	43
その他	830
合計	1,541

ハ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300
三菱UFJ信託銀行株式会社	200
第一生命保険相互会社	200
日本生命保険相互会社	150
明治安田生命保険相互会社	75
合計	925

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で組織変更により第一生命株式会社となっております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hogy.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末日の株主名簿に記載または記録された単元株式数(100株)以上の株式を保有されている株主に対し、当社作成のオリジナルカレンダーを贈呈

(注) 単元未満株式についての権利制限

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

4. 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第43期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第47期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホギメディカルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホギメディカルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホギメディカルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホギメディカルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。